

⇒ 論 説 ⇐

ポーランドにおける外国直接投資の動向

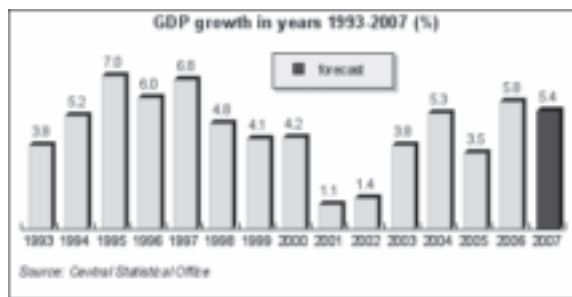
小 山 洋 司

1. 体制転換と市場経済移行

1989年は中東欧で体制転換が起こった年である。こうして、ポーランドでも計画経済から市場経済への転換が始まったが、その過程で、この国は1990-1991年に転換不況を経験した。コメコン崩壊もあり、それは不況を強めた。しかし、早くも1992年には経済はプラス成長を開始し、1996年には1989年のピーク・レベルを回復した。その後の経済発展は目覚ましい。他の中東欧諸国と同様、ポーランドも「ヨーロッパへの回帰」をはかった。EU（当時は EC）と協力関係を深め、1991年に欧州協定を締結し、1995年に正式に加盟を申請した。加盟交渉を経て、2004年5月に EU 加盟を実現した。これは体制転換から15年たらずのことであり、画期的な出来事であった。

1989年当時の1人当たり GDP は1,860ドルであった。2001-2003年に経済成長は減速したものの、GDP はだいたい4%ないし7%の成長率で順調に成長し、2005年における1人当たりのGDP は7,809ドルにまで高まった。しかし、この国はまだ相対的には貧しい。購買力平価で見た1人当たりの GDP は EU-15の46%にすぎない。この国は、その経済力を EU のコアへできるだけ速く収斂させるという課題を抱えている。世界銀行報告書によれば、EU-15が今後年平均3%で成長を続け、ポーランドが過去3年間の平均成長率で成長を続けると仮定すると、ポーランドが EU-15の平均の75%に追いつくには、27年、100%に追いつくのに41年もかかる（World Bank, 2005, p.15）。それゆえ、この国は高度経済成長を目指している。

図1 1993-2007年の GDP の成長率



出所：PAIIZ ホームページ。

この間、ポーランドは中東欧の他の国々と競うように、外国直接投資（FDI）の誘致に努めた。中東欧諸国の経済発展はかなり程度対内 FDI に負うところが大きかった。たとえば2001年においては、ポーランドの製造業において外資系企業は、雇用の33%、投資の64%、輸出の66%を占めた（Hunya, 2004, p.15）。

FDI には対内 FDI と対外 FDI がある。ポーランドの対外 FDI は相対的には非常に小さい¹。FDI に関するポーランドの研究者の論文は、なぜ自国では対内 FDI が少ないのか、いかにしたら対内 FDI を増やすことができるか、という問題意識で書かれており、ほとんどと言ってよいほど対外 FDI については論じない。本稿では、主にポーランドの研究者の研究成果を利用しながら、少し距離をおいてポーランドを観察し、FDI の動向について論じてみたい。まず FDI の動機と対内 FDI の動向と今後の可能性を論じ、投資優遇策を紹介する。次にジェトロ白書やFBC のレポートに基づきながらポーランドへの日本企業の進出の模様を紹介し、最後に、問題点を指摘する。

2. 外国直接投資に際してのホスト国の動機と外国企業の動機

他の中東欧諸国と同様、ポーランドの動機は明白である。第1に、不足している投資資金を対内 FDI という形でカバーする。第2に、長年コメコンの社会主義的国際分業体制に組み込まれていたため、ポーランド企業の機械・設備は技術的に西側よりも大きく立ち遅れたうえに、1980年代から90年代半ばまで設備投資が不十分であったので設備は老朽化していた。しかも、この国の人々は市場経済に必要な経営ノウハウを十分持ち合わせていなかった。それゆえ、対内 FDI を通じて外国の進んだ技術や経営ノウハウを導入することが急務であった²。第3に、多国籍企業のネットワークに入り、より多くの自国製品を世界市場で販売する。

進出企業をポーランドへの FDI に駆り立てた動機は次のようなものである³。まず第1に、市場としての魅力が挙げられる。転換不況により一時的に GDP は落ち込んだが、その後は経済成長を遂げつつあり、住民の所得水準は確実に高まりつつある。中東欧には概して小国が多いが、その中で約3,800万人の人口を擁すポーランドは最大の国であり、市場としての魅力に富む。日本最大の自動車メーカーであるトヨタがポーランド市場をどのように見ているかを、富山（2007）に依拠して、紹介しよう。トヨタは、中欧の中では、唯一ポーランドに100%出資する販売マーケティング拠点をもっており、ポーランド市場を重視している。トヨタは次のように見ている。1）国民の実質賃金の上昇、2）分割払い制度の普及、3）銀行のローン制度の普及、4）1997年以降外資系企業が、販売を促進するために自ら融資部門を設立している。以上のような要因により、自動車市場は大きく成長した。一般に、乗用車の1人当たりの保有台数が0.5に達したら市場に飽和とみなされるが、ポーランドではまだ0.27であり、市場拡大の潜在力を持っている。1996年頃は、車種によっては30%を超える輸入関税が課せられた。平均的な労働者にとってはトヨタ車は高嶺の花であった。購買者も都市に住む高所得者層に限られて

いた。2000年頃になると、国民の所得水準が向上した。ポーランドが EU との課税協定を結び、EU 製品に対する課税率が下がり、トヨタ車を購入できる層が増加した。トヨタはこの国ではまず初めに比較的廉価な車を売り、アフターサービス、等でその顧客を大事にし、彼らが次の車に買い換えるときに、レクサスのような上級の車を買ってもらい、という戦略をとっている(富山, 2007, 119-136頁)。

第2に、西欧と比べて相対的に安い労働コストである。しかも、移行諸国では質の高い労働力が西欧と比べると、安価で利用できる。単位当たり労働コストは、ポーランドでは1995年から2002年にかけて110%も上昇したが、それでも、オーストリアを100とすると、2002年においてまだ58.6であった(Tiusanen, 2003, p.49)。ブルーカラーの労働コストだけの比較では中国や CIS 諸国にはかなわないが、この国のホワイトカラーの教育レベルの高さや語学力の高さは注目される(大前, 2005年, 64-66頁)。

第3に、製造・販売拠点として利用するという動機がある。たとえば、ポーランドに進出した YKK は、ワルシャワ郊外に工場をもつが、その製品はポーランド市場だけでなく、近隣のウクライナなどにも販売される。ポール・ベアリングとスパーク・プラグを生産する NSK は現地企業イスクラ(キエールツ)を買収した。イギリスにも工場があるが、そこでは労賃が上昇したため、高付加価値製品の生産に専念することにした。そして、ポーランドで汎用品を生産し、国内のほか CIS 諸国に販路を見出している。ところで、2001年9月に現地調査で感じたことだが、この国の道路事情はよくなかった。ドイツからベラルーシに至るはずの高速道路はポズナンからウッジまでが開通しているだけで、首都のワルシャワには達していない。同じく、シレジア・ルートの高速道路もクラクフのあたりで終わっている。しかし、EU に加盟することにより、この国の交通インフラも大幅に改善される見込みが出てきた。Iyemoto (2007) によれば、加盟前の時期に用いられた PHARE プログラム、環境・運輸のための ISPA、農業と農村生活のための SAPARD を含む EU の資金が道路、港湾、空港、電話システム、等のような産業インフラの整備を支援した。そして、ポーランド EU 統合庁は2006年10月の声明では、2012年までに高速道路 A1(南北ルート:バルト海沿岸の港湾都市グダニスクからカトヴィツェを経てチェコへ抜ける)、高速道路 A2(東西ルート:ドイツからポーランドを貫き、ベラルーシへ抜ける)、および高速道路 A4(シレジア・ルート:ドイツからクラクフを経てウクライナへ抜ける)の建設を完了するとのことである。外国の製造業者や運輸業者の多くは、A1 と A2 の交差する地点(ウッジの近く)、A1 と A4 の交差する地点(カトヴィツェの近く)に関心をもっていると言われる。さらに、EU 加盟により、EU 域内での国境での煩雑な手続きがなくなったことは、人やモノの流れを活発化し、物流面でこの国の重要性を高めた。このように、この国はヨーロッパにおける製造と流通の基地として位置づけられるようになった。現代では、多国籍企業はヴァリュー・チェーンの各部分の最適配置を追求しており、それゆえ、国境を跨いだ「汎欧州生産ネットワーク」(田中素香, 2007年)の中で、この国も位置づけられるようになった。

外国企業の動機とうまくかみ合えば、ホスト国（ポーランド）はより多くの FDI を誘致することができる。ところで、韓国は1960年代末から80年代にかけて対内 FDI により、先進工業国（主として日本）から最新の技術を導入しながら、短期間に先進工業国にキャッチ・アップした。時代背景が違うので、簡単な類推はできないが、韓国の経験⁴ はポーランドにとって有力な先例となるかもしれない。

3. 対内 FDI の動向と今後の可能性

1990年代後半、とくに1998年以降 FDI 流入が増えた。流入額は2000年に106億ドルでいったんピークに達した。民营化が一段落したこともあり、FDI 流入はその後落ち込むが、EU に加盟した2004年以降再び増加している。Iyemoto (2007) は、ユーロ表示のデータを用いて、FDI 流入は2004年には前年と比べて2.5倍増加して、102億9000万ユーロに達したと述べている。FDI 流入は2005年には22.2%減少して77億ユーロになったが、2006年には52%も増加して116億9000万ユーロに達し、史上最高のレベルを記録した⁵。

表1 直接投資の流入額と累積額（10億ドル）

FDI	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
流入額	n.a.	1.5	2.5	5.2	5.7	9.6	7.9	10.6	7.1	6.1	6.4	7.9
累積額	2.8	4.3	6.8	12.1	20.6	30.7	38.9	49.4	56.8	65.1	72.7	84.5

備考：*2004年の FDI 流入額が79億ドルであるのに、累積額が前年よりも118億ドル増えて845億ドルになったのは奇妙であるが、そのままにしておく。表2のデータとも食い違うが、原資料は PAIIZ 発表したものであり、WIIW の数字とは当然異なる。

出所：Kozun-Cieslak (2006), p.15.

表2 FDI 流入累積額の比較

	FDI 流入累積額 (100万ドル)	1人当たりFDI 流入 累積額 (ドル)	FDI 流入累積額の 対 GDP 比 (%)
ポーランド	68,000	1,780	25.7
ハンガリー	60,328	5,963	55.1
チェコ	56,415	5,530	48.0
エストニア	9,530	7,059	78.6

出所：WIIW (2005), p.19.

FDI 流入累積額を見ると、ポーランドの場合、絶対額では中東欧で最大である。だが、この国は人口が多いので、1人当たりで見ると、それほど多くはなく、ハンガリー、チェコ、エストニアの3分の1ないし4分の1程度でしかない。FDI 累積額を GDP と比較すると、ポーランドの場合、まだ GDP の4分の1程度であり、エストニアの対 GDP 比78.6%とは比べもの

にならない。

FDI 流入が増加する可能性を検討するために、ポーランドの研究者キシエレフスカとコズン＝ツィエスラクは、FDI 実績指数と FDI 潜在力指数という2つの指数を用いている。FDI 実績指数は、グローバル FDI に占める一国の割合対グローバル GDP に占める一国の割合の比率として計算される。この指数が1のときは、それはグローバル FDI に占める一国の割合がグローバル GDP に占める一国の割合に等しいということの意味する。FDI 潜在力指数は、FDI 誘引における所与の国の潜在力に影響を与える12の諸要素の適切な計算から得られる結果の平均である⁶。彼女たちは、世界の140カ国を対象に2002-2004年のデータで FDI 実績指数を、2001-2003年のデータで FDI 潜在力指数を計算した。

まず先に、FDI 潜在力指数について言えば、EU-10は28位（スロヴェニア：0.317）から47位（リトアニア：0.242）の間にランクしている。ポーランドは0.252で、43位にランクしている。

FDI 実績指数について言えば、EU に2004年に新規加盟した国々（EU-10）は14位（キプロス：4.633）から84位（マルタ：1.150）の間にランクしている。ポーランドは1.251で、75位にランクしている。他の国々は次のとおりである。エストニアは第16位（4.478）、スロヴァキアは第25位（3.328）、チェコが第28位（3.070）、ハンガリーが第46位（2.087）、ラトヴィアが第47位（2.053）、リトアニアが第59位（1.728）、スロヴェニアが第60位（1.708）である。

彼女たちは2つの指数に基づき、世界の国々をランクづけしたうえで、4つのカテゴリーに分類している。

- ① 先行国：FDI 実績指数と FDI 潜在力指数のいずれも高い国々
- ② 潜在力を上回る国：FDI 潜在力指数は低いが、FDI 実績指数は高い国々
- ③ 潜在力を下回る国：FDI 潜在力指数は高いが、FDI 実績指数は低い国々
- ④ 成績不振国：FDI 実績指数と FDI 潜在力指数のいずれも低い国々

この分類で見ると、EU-10のほとんどの国々、すなわち、キプロス、エストニア、チェコ、ハンガリー、スロヴァキア、ラトヴィア、リトアニアは第1のグループ、つまり、「先行国」（FDI 実績指数と FDI 潜在力指数のいずれも高い国々）に属する。ところが、ポーランドはマルタと共に、第3のグループ、つまり、「潜在力を下回る組」（高い潜在力を持つが、低い FDI 実績を持つ国々）に属する。スロヴェニアの位置づけは微妙である。その高い潜在力指数（第28位）に比べると、FDI 実績指数では第60位にランクするので、第3のグループに分類するのが適切かもしれないが、この時期のスロヴェニアの FDI 実績指数は1.708であり、それほど低くはない。むしろポーランド（1.251）よりもはるかに高い。その点を考慮してか、キシエレフスカとコズン＝ツィエスラクはスロヴェニアを第1グループに分類している（Kisielewska and Kozun-Cieslak, 2005, pp.8-12.）。

以上の研究からわかることは、対内 FDI に関してポーランドは飽和状態に達したとはとても言えない、むしろまだまだ対内 FDI の余地が大いにあるということである。

4. FDI 促進政策とその結果

コズン＝ツィエスラクは、5%の成長率を維持するためには、年間100億ドルの FDI 流入が必要だと主張する (Kozun-Cieslak, 2005 a, p.10)。ポーランド政府は早くから対内 FDI を誘致するために、投資優遇策をとってきた。1993年には、地域発展を支援する手段としての経済特区 (SEZ) が創設された。その目的は次のようなものである。

- －地域の経済成長を加速
- －国民経済に最もモダンな技術的解決策を用いる
- －製品とサービスの競争力を高める
- －ポスト工業化社会の資産とインフラを提供
- －新たな雇用を作り出す

現在、14の SEZ が存在する。SEZ 内では、法人税減税などを通じ投資額の50%を上限とした優遇措置を受けことが可能になる。この援助は、新たな投資を支援、もしくは投資に関連する新たな雇用創出のためだけに与えることができる (Kozun-Cieslak, 2006, p.10)。

図2 経済特区



出所：PAIIZ ホームページ。

地域的援助を得るための条件は次のようになっている。

- －投資の最低額は10万ユーロ。
- －援助が与えられる日から最低5年間は投資と関連する事業を継続すること。

- －新たに生み出された新規雇用は最低5年間は継続すること（雇用のための地域的援助）。
- －企業家が外国人である場合、SEZにおいて土地を購入するためには、内務・行政大臣から許可を得なければならない。

(Kozun-Cieslak, 2006, pp.10-11)

表3 2004年末の時点での経済特区（SEZ）における雇用と投資

経済特区	計 画	雇用総数 2004年12月31日 の時点での実数	計画の達成度 (%)	2004年12月31日の 時点での投資額 (100万ズウォーティ)
ミエレッツ	7,000	11,588	166	2,240.5
カトヴィツェ	40,000	17,374	43	6,631.9
スヴァルキ	15,000	3,235	22	399.9
ウッジ	10,000	3,061	31	1,191.7
レグニツァ	15,000	5,688	38	2,346.5
ヴァウブジフ	6,000	10,786	180	3,263.3
カミエナ・ゲーラ	4,500	1,932	43	318.8
コストジン＝ スルーピツェ	9,000	1,753	20	108.1
スウープスク	5,000	973	20	108.1
スタロホヴィツェ	4,500	2,290	51	292.0
タルノブジェエグ	11,000	7,769	71	708.3
ポモルスカ (Sopot)	3,500	8,210	235	1,126.5
ヴァルミルスコ＝ マズルスカ	7,500	1,604	21	120.0
クラクフ	4,500	1,307	29	395.4
合 計	166,000	77,570	47	19,927.2

出所：Kozun-Cieslak (2006), p. 12.

表3で見ると、2004年末の時点で、雇用に関する計画を100%以上達成したのは3つのSEZ、すなわち、ポモルスカ、ヴァウブジフ（トヨタの変速機工場はここある）、ミエレッツだけであった。投資総額で注目されるのは、大きい順に、カトヴィツェ（ポーランド南部の工業都市）、ヴァウブジフ、レグニツァ、ミエレッツ、ウッジ（ポーランド第2の都市）、ポモルスカである（以上、10億ズウォーティ）。計画の達成度の低いSEZが多いが、その理由は不明である。ともかく、まだまだFDIを誘致する余地が大きい。

どのような国が投資対象としてポーランドに関心を持っているのだろうか。投資家の登録別に見たポーランドへのFDI流入を見ると、2004年には、第1位はフランス、第2位がアメリカ、第3位が多国籍企業であった。累積額で見ると、フランスが第1位で、次いでオランダ、アメリカ、ドイツの順になる（表4）。これで見ると、ポーランドにおける日本のプレゼンスは非常に小さい。地理的、心理的、文化的距離が作用しているようであるが、同じアジアの韓国が比較的多く投資してきたことが注目される。

表4 登録国別に見たポーランドにおける対内 FDI ストック

登録国	投資家の数	投資額 (100万ドル)	登録国	投資家の数	投資額 (100万ドル)
フランス	101	16,026.1	ロシア	3	409.1
オランダ	126	11,154.2	日本	18	362.3
アメリカ	118	10,163.7	ノルウェー	14	345.2
ドイツ	258	10,149.5	クロアチア	2	219.0
国際的	14	4,648.7	カナダ	13	210.0
イギリス	56	4,337.2	オーストラリア	3	159.5
イタリア	67	4,089.3	トルコ	4	100.1
スウェーデン	60	3,715.2	チェコ	5	75.0
ベルギー	27	2,902.6	イスラエル	4	70.4
デンマーク	50	2,096.2	スロヴェニア	2	70.3
スイス	28	1,617.5	R S A	1	57.2
オーストリア	40	1,223.7	ハンガリー	4	55.8
韓国	6	1,167.9	中国	2	45.0
キプロス	4	1,110.5	フィリピン	1	40.0
アイルランド	6	1,026.2	リヒテンシュタイン	5	16.9
ポルトガル	4	678.4	モナコ	1	6.8
ルクセンブルグ	19	673.0			
フィンランド	20	578.5	100万ドルを超える 投資 小計		80,649.8
ギリシャ	4	561.6	100万ドルを超えない 投資		3,827.8
スペイン	11	486.3	合 計		84,477.6

原出典：PAIIZ, 出所：Kozun-Cieslak (2005 a), p. 8.

表5 ポーランドの分類によるポーランドにおける対内 FDI ストック

分 野	投資額	割合(%)
製造業	32,199.9	39.9
金融仲介	18,878.5	23.4
商業および修理	9,517.4	11.8
輸送、倉庫および通信	7,861.4	9.7
電力、ガスおよび水道	3,207.6	4.0
不動産およびビジネス支援活動	2,952.7	3.7
その他の共同体、社会的・個人的サービス (メディアと娯楽を含む)	2,732.2	3.4
建設	2,110.1	2.6
ホテルおよびレストラン	885.3	1.1
鉱業および採石	228.6	0.3
農業	76.3	0.1
100万ドルを超える投資 小計	80,649.8	100.0
100万ドルに満たない投資 推定	3,827.8	
合計	84,477.6	

原出典：PAIIZ, 出所：Kozun-Cieslak (2005 a), p. 9.

対内 FDI ストックの部門別構成は、製造業と金融仲介が支配的であり、それぞれ322億ドル (39.9%) と188億ドル (23.4%) を惹きつけたことを示す。3番目に魅力があるのは商業と修理 (11.8%) である。外国人投資家にとって次に重要なのは運輸・倉庫・通信 (9.7%) である。上記の分野が、総額の85%を惹きつけた。

製造業の中では、2つのセクター、すなわち、輸送用機器と食品加工がそれぞれ製造業への投資総額の20.7%と20.6%を惹きつけており、注目される。外国資本のかかなりの割合を占めたのが、「その他の非金属製品」(製造業の13.1%) であった。(Kozun-Cieslak, 2006, p.6)

グリーンフィールド投資は近年増加傾向にあるようだ。2002年にはこの種の投資は FDI 流入総額の37%を占め、2003年には51%、2004年には58%へと高まった。民営化との関連で流入した FDI は2002年には FDI 流入総額の36%を占めていたが、2003年には22%、2004年には17%となり、低下傾向を示している。なお、M&A との関連で流入した FDI は2004年には FDI 流入総額の25%であった (PAIiIZ)。

2004年末の時点で、10億ドル以上ポーランドに投資した外国企業が15社あった。第1位はフランス・テレコム (45億ドル)、第2位が EBRD (40億ドル)、第3位はフィアット (8億ドル) であった。支配的なものは金融仲介であった。15の主要な投資家のうち5つが金融仲介であり、合計95億ドルも投資している。

表6 主要な外国人投資家－10億ドルを超える投資

投資家	投資額 (100万ドル)	起源 (または 登録) 国	活動分野
フランス・テレコム	4,020.3	フランス	電話
EBRD	2,695.0	国際的	金融仲介
フィアット	1,768.7	イタリア	輸送設備；金融仲介
HVB	1,336.0	ドイツ	金融仲介
シティ・グループ	1,300.0	アメリカ	金融仲介
KBC 銀行 N.V.	1,290.0	ベルギー	金融仲介
ガスプロム	1,283.8	ロシア	輸送, 倉庫および通信, 不動産
ヴィヴェンディ・ユニヴェルサル	1,243.4	フランス	輸送, 倉庫および通信；レンタル, 商業
合同汎ヨーロッパ通信 N.V.	1,200.0	オランダ	その他のサービス
ユニ・クレディット・イタリアーノ Sp.A.	1,200.0	イタリア	金融仲介
メトロ・グループA.G.	1,156.0	ドイツ	卸売りおよび小売り商業
クロノスパン・ホールディング	1,061.8	キプロス	木材生産および木製品
ゼネラル・モーターズ	1,010.0	アメリカ	輸送設備

原出典：PAIiIZ, 出所：Kozun-Cieslak (2005 a), p.9.

FDIの役割を研究したワルシャワ経済大学世界経済研究所の報告書によれば、外資系企業がポーランド経済の発展を牽引してきた。ポーランドの貿易に占める外資系企業の役割は大いに高まった。輸出に占める外資系企業の割合は1995年における34.4%から2005年には57.4%へと高まった。外資系企業による部品輸入などもあり、輸入においても外資系企業の割合は同期間に42.1%から61.4%へと高まった。外資系企業は親会社から進んだ技術やノウハウを吸収し、国際競争力を強めた。FDIは、国内企業にも間接的にインパクトを与えてきた。国内企業は自分の生産方法を近代化し、より効率的に生産しなければ、市場での自分の地位を維持できないからである。この間、ポーランド経済の諸部門は一様に国際競争力を高めたのではない。中ハイ・テクと中ロウ・テク製品（自動車、電気機械・設備、紙・ダンボール製品、印刷業製品、香水・化粧品、タバコ、セラミック製品、ガラス・ガラス製品のような）は国際市場で輸出競争力を強めた。他方、ロウ・テクで労働集約的な製品（動物、酪農製品、野菜、飲料、革製品、毛皮、木材および家具）は輸出競争力を失いつつある。1990年代、ポーランドの低い労働コストと大きな市場が対内FDIを惹きつけた。だが、ポーランド経済の変化、1人当たりGDPの増加とビジネス環境の改善、ならびに労働コストの上昇は、資源探求型FDIや市場探求型FDIから効率探求型FDIへのシフトを促してきた。比較的質の高い人的資本が、発達した国々と比べて低い労働コストで手に入れることが効率探求型FDIを惹きつけてきた。同報告書は、将来の貿易のパターンは、外資の流入に伴う技術移転だけではなく、新技術を吸収する国内企業の能力に依存し、そして、とりわけ国民的な革新能力、つまり、長期にわたって革新的な技術を生み出し、「商業化する」ポーランド経済の能力にかかっていること強調している（Weresa, 2007, pp.219-239）。

5. 日本企業による投資

FDIに関して言えば、比較的最近まではポーランドにおける日本のプレゼンスは弱かった。1995年にポーランドの経営者たちに講演した経営コンサルタントの長島総一郎は次のように述べた。「日本人は同じような仕事の仕方をし、集団で行動する。みずから進んで海外事業で始めるのは苦手である。だが、いったん誰かが戸を開くと、集団で雪崩れ込む。投資でも、合併でも、提携でも」（長島、1995年、119頁）。まさに彼の予言が的中し、EU加盟が具体的な日程にのぼる頃から、多くの日本企業がポーランドへの投資を急速に増やしてきた。ジェットロの報告書によると、在ポーランド日系企業は2006年12月には150社（販売法人、支店・駐在員事務所を含む）を超えた。とくに製造業の企業は2000年末時点の14社から58社に増加した。2007年には、ポーランドへ進出する日系企業の数も英国、フランス、ドイツ、チェコに次いで、ヨーロッパでは第5位になる可能性が高い（ジェットロ、2007年、316頁）。2006年には、日本企業によるFDIは32億ユーロ（40億ドル）に達し、2005年までのFDI総額にほぼ等しかった。その中で、製造業が41%を占めた。次いで金融仲介（23%）、商業および修理（12%）、運輸・通信（10%）、

不動産・ビジネス活動（4%）、建設（3%）が続いた（Iyemoto, 2007, p.147）。

製造業企業の主要分野はまず第1に、自動車および自動車部品（製造業全体の74%）である。トヨタは既に1990年に販売子会社「トヨタ・モーター・ポーランド」（TMPL）を設立していたが、この国では生産せず、西欧にある自社工場から輸入して販売している。ポーランドの乗用車市場におけるトヨタの市場占有率は2000年には3%であったが、2006年には13.7%になり、第1位である（第2位はシュコダ）。1999年9月、トヨタは新会社「トヨタ・モーター・マニファクチャリング・ポーランド」（TMMP）を設立し、そして、約100億円を投じて、南部のヴァウブジフに自動車の変速機（年産23万基）を生産する工場を建設した。ここで生産されるマニュアル変速機はイギリス、フランス、トルコにある自社の乗用車工場に送って、「カローラ」、「アベンシス」、「ヤリス」（日本名ヴィッツ）に用いられている。表7に見るように、2005年～2006年だけでも日本企業の進出は活発である。2005年に、トヨタは南西部のヴァウブジフ工場ではガソリン・エンジンの生産を開始し、同じく南西部のイェルチ・ラスコヴィツェでディーゼル・エンジンの生産を開始した。これもイギリス、フランス、トルコの工場で生産されるトヨタ車向けのものである。自動車部品メーカーの日本ガイシ、サンデン、日本精工も2005年に本格的に稼働を開始した。ポーランドでは、日本企業は完成した自動車を生産していないが、ポーランドは自動車生産における汎欧州的な規模での分業関係の中で重要な役割を担うに至った。ポーランド南西部を中心に自動車部品の産業集積が形成された（ジェットロ、2006年、319頁）。自動車との関連では、タイヤ生産も重要である。ブリヂストンは既にポズナン工場では乗用車用ラジアルタイヤの生産を行っているが、2006年に、2億ユーロを投じて北西部のスタルガルト・シチェチニス市近郊にトラック・バス用ラジアルタイヤの生産工場を建設し、2009年に生産を開始する予定である（ジェットロ、2007年、316頁）。

第2の分野は薄型テレビである。液晶テレビ関連の生産拠点の設立が2006年に相次いだ。シャープの工場のある地域は「クリスタル・パーク」と呼ばれ、住友化学（液晶偏光フィルム、拡散板）、天昇電気工業（外装部品の射出成形）、きもと（液晶関連部材フィルム加工）、東海プレス工業と岡谷鋼機（金属プレス部品）、創美工芸（板金プレス）、ユーテック（包装・梱包資材）など多くの日系サプライヤーが進出を決めており、大半が2007年から2008年にかけて稼働を開始する。これらを含めたシャープ進出にかかわる投資総額は4億5,000万ユーロ、総雇用人数は1万人に達するとジェットロは見ている。東芝も負けてはいない。東芝は南西部ヴロツワフ近郊のコピエジェツ市の工場で2007年8月に液晶テレビの組立生産を開始した。この工場はLGフィリップスLCDの液晶モジュール工場（東芝が20%弱出資）の隣りに建設されており、東芝は同工場からも部品調達を行う。船井電機も同社としてはヨーロッパ初の液晶テレビ組立工場を西部のノヴァ・スル市に建設した（ジェットロ、2007年、316頁）。

表7 2005年～2006年のポーランドにおける主な日本企業の動向

2005年	業 種	概 要
トヨタ	自動車	チェコのプジョー・シトロエンとの合弁工場 (TPCA) 向けに、ヴァウブジフでガソリン・エンジンの生産を開始。 イェルチ・ラスコヴィツェの豊田自動織機との合弁会社ではディーゼル・エンジンの生産を開始。
日本ガイシ	自動車部品	ディーゼル車向け排ガス浄化装置 (DPF) の生産を開始。
サンデン	自動車部品	自動車向けエアコンのコンプレッサーと部品の生産を開始。
日本精工 (NSK)	自動車部品	電動パワーステアリングの生産を開始。
2006年	業 種	概 要
ニフコ	自動車部品	自動車用樹脂部品の生産・販売子会社を設立。約3億円
日本通運	運輸	ヴロツワフに事務所
シャープ	家電	液晶パネル製造工場をポモルスカ経済特区に。5億ドル。組み立てはオリオン電機が。
岡谷鋼機	金属プレス加工	液晶テレビ用金属プレス部品を製造する工場をトルンに。15億円。
住友化学	化学	液晶用偏光フィルム製造工場と拡散板工場をポモルスカ経済特区に建設。
東芝	家電	液晶テレビ製造工場をコビエジェツェに。約60億円。LG フィリップス (韓国の液晶パネルメーカー) のポーランド子会社に出資。約55億円。
トヨタ	自動車	子会社トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ポーランド (TMMP)、マニュアル変速機を生産能力を拡大する (年産60万基→72万基) ため追加投資。197億円。
ニプロ	医療機器	ワルシャワに駐在員事務所。
ブリジストン	タイヤ	トラック・バス向けラジアルタイヤ工場。2億ユーロ (約280億円)。
船井電機	家電	ノヴァ・スルに液晶テレビ工場建設。70億円。
三菱化学	化学	PKN オルレンの子会社アンウィルとライセンス契約。
みずほ銀行	金融	ポーランド情報・外国投資庁 (PAIIZ) と業務協力協定。

出所: FBC (2007), ジェトロ (2006), ジェトロ (2007) に基づいて作成。

以上のようなポーランドでの日本企業の活発な動きは、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーでの多国籍企業の動きと連動している。大前 (2005年) も指摘するように、中欧諸国の産業動向で特徴的なことは、自動車産業やエレクトロニクス産業で、国境を越えた産業クラスターの形成が顕著になったことである (57頁)。

6. ポーランドの投資環境の問題点

研究者や外資系企業の経営者は投資環境の問題点を次のように見ている。第1に、ポーランドは技術革新力で劣っている。イギリスのシンクタンクの欧州改革センター（CER, ロンドン）が2006年にまとめた EU 加盟国の技術革新力に関する調査結果では、ポーランドが最下位だと判明した。同国の GDP に占める研究開発費の割合は0.58%と、EU 平均（1.9%）の3分の1以下の水準にとどまっております⁷、今後の経済成長に黄色信号が灯っている。CER は、ポーランドについて、税制度の不透明さや企業家に対する支援システムの不備が、技術革新の足かせになっていると指摘した。ポーランドの経営者団体 PKPP の責任者もこの点については危機感を持っており、経済立地競争で低賃金を重視するあまり、技術革新力をないがしろにしている現状を批判し、今後の課題として産学提携の強化を挙げた（FBC, 2007）。

第2に、人材不足で賃金上昇という問題がある。依然として失業率は10%台と高いものの、優秀な人材、たとえば、大学卒の専門家で、労働経験が10年以上あり、英語ができ、企業や工場の経営を任せられることができるような人材が不足している。中東欧諸国の自動車部品業界を調査したドイツのコンサルティング会社 HayGroup は、中東欧で賃金が急速に上昇しているが、その背景には、外資系企業が相次いで進出し、そのため、優秀な人材が不足していると報告している。基本給を比較すると、技能工では、ポーランドが7,780ユーロ、ハンガリーが7,630ユーロ、チェコが7,901ユーロ、ルーマニアが4,538ユーロ、スロヴァキアが6,120ユーロであり、ドイツの33,272ユーロと比べると14%ないし24%の範囲にあり、中東欧諸国の中で大きな差はない。しかし、管理職ではドイツと中東欧諸国の格差が縮小している。ドイツの上級管理職の基本給109,871ユーロに対して、ポーランドのそれは70,280ユーロ（64%）であり、ハンガリーが55,584ユーロ（51%）、チェコが40,913ユーロ（37%）、ルーマニアが29,383ユーロ（27%）、スロヴァキアが24,158ユーロ（24%）であり、中東欧諸国間でも大きな差がある。中でも、ポーランドにおける上級管理職の基本給の高さが目につく（FBC, 2007）。

第3に、ポーランドはこれまで、経済特区（SEZ）を設けて積極的に外資を受け入れてきた。しかし、EU 加盟後、EU からの圧力で優遇措置（法人税免除等）の廃止を迫られ、これに対し、ポーランドに進出した企業からは約束違反だとの批判が高まっていた。

第4に、金融バブルの問題がある。Iyemoto（2007）によれば、中東欧諸国は2004年の EU 加盟以来、通貨高に由来する金融バブルを経験している。ポーランドでも、通貨のズウォーティがわずか2、3年で50%も高くなり、そのため、経済発展から取り残された感のある東部地域の田舎でも地価が平均して2000年のレベルの2倍に高騰した。日本や韓国のポートフォリオ投資でさえポーランドの大都市に流入し、転売目的のためいくつかの重要なビルや住宅の購入に用いられた。Iyemoto は、ユーロ採用以前のスペインやギリシャの事例を挙げて、中東欧の中央銀行は自分たちの財政・金融政策を活性化することによって、そのような傾向に歯止めをかけるべきだと警告している（p.148）。

7. 結論

以上の議論から、次の点が確認できる。第1に、ポーランドはEUのコアのレベルにできるだけ速く収斂するために、高度成長を目指している。そのためには、国内の貯蓄だけでは不十分であり、外国の資本を必要としている。さらに、対内FDIを通じて外国の進んだ技術や経営ノウハウを導入すること、そして、より多くの自国製品を世界市場で販売するためにも多国籍企業のネットワークに入る必要がある。こうしたホスト国の動機に対して、外国人投資家は、西欧と比べて相対的に安い労働コスト、比較的大きく、成長しつつある市場、製造と流通の基地、という魅力をポーランドに見出している。

第2に、FDIホスト国として、ポーランドは高い潜在力をもつにもかかわらず、いまのところ対内FDIの実績は相対的に少なく、まだFDIを受け入れる余地は大いにある。

第3に、対内FDIを増やすために、ポーランド政府はSEZを設けている。これまでに、フランス、オランダ、アメリカ、ドイツのほか多くのヨーロッパ諸国の企業がこの国に投資してきたが、日本企業の出足はよくなかった。外資系企業はポーランド経済の発展の牽引力となった。

第4に、EU加盟が具体的な日程にのぼる頃から、多くの日本企業がポーランドへの投資を急速に増やしてきた。日本企業は中東欧の中でもとくにポーランド、チェコ、ハンガリー、スロヴァキアに集中的に投資している。ポーランドは、EU既存加盟国(EU-15)を含めた「汎欧州生産ネットワーク」の一つとして位置づけられている。

第5に、いくつかの問題点が指摘されている。1) 研究開発への投資が少なく、技術革新力が弱い；2) まだ失業率が高いものの、優秀な人材の不足が感じられるようになった；3) EUの政策との整合性をもつ投資優遇策を打ち出さなければならない；4) 金融バブルに歯止めをかける必要がある。

これからはたして短期間に、ポーランドは韓国のように、「従属的な発展」を通して、「圧縮された発展」を遂げ、そしてEUのコアのレベルに収斂できるのだろうか。ポーランドの行方を引き続き見守りたい。

注

- 1 たとえば、2004年におけるポーランドの対外 FDI は 8 億600万ドルであった。WIIW (2005), p.24.
- 2 技術移転に関する研究に関して、Uminski and Stepniak (2005) は、「投資家たちは自分たちの本国市場ですでにテストし、証明されたほとんど “ready to use” 技術を持ち込んでいる。ところが、反対に、「ソフト」技術の移転は難しい」と述べている。さらに、彼らは、外資系企業の輸出はハイテク製品とハイ・中テク製品の割合が比較的高く、そして上昇しつつある、同時に、国内企業ではこれらの製品の割合が低く、安定的レベルにとどまっている、と指摘している。
- 3 Gorynia et al (2003) は FDI の動機と様式を理論的に整理しており、参考になる。
- 4 さしあたり、渡辺利夫 (1996) と渡辺利夫 (2002) を参照。
- 5 なお、2006年における FDI 流入は PAiiZ によれば、110億9300万ユーロであり、WIIW によれば、115億6800万ユーロである。われわれ外国の研究者が大いに戸惑うのは、FDI に関する統計が発表する組織・機関によって異なることである。また、信頼できる WIIW の統計も2000年頃まではドルで表示していたが、その後、ユーロで表示している。EBRD の『トランジション・レポート』は FDI の数字をドル表示で発表しているが、以前の数字が、WIIW が発表する数字と異なるので、単純につなげることができない。PAiiZ 自身も、FDI 流入のデータのソースがいくつか存在することを疑問視しているので、もはや独自に数字を発表しないとして、ポーランド国立銀行が発表するデータを利用するよう促している。
- 6 2001-2003年の期間における上記の指数を確定するために用いられた変数は次のとおり。
 - －1人当たり GDP
 - －GDP 成長率
 - －GDPに占める輸出の割合
 - －電話インフラ（住民1000人当たりの電話と住民1000人当たりの携帯電話の平均）
 - －使用された1人当たり商業的エネルギー
 - －国民総所得に占める R&D の割合
 - －人口に占める第3期学生の割合
 - －カントリー・リスク
 - －天然資源輸出の対世界合計比
 - －エレクトロニクスと自動車の部品輸入の対世界合計比
 - －サービス輸出の対世界合計比
 - －対内 FDI ストックの対世界合計比

Kisielewska and Kozun-Cieslak (2005), P.9.
- 7 ちなみに、2000年のデータでは、EU 加盟国の中で研究開発費の対 GDP 比が最も高かったのはスウェーデン (3.78%) であり、EU 新規加盟国の中で最も高かったのはスロヴェニア (1.52%) であった。この年、ポーランドの数字は0.70%であり、最近はそれよりもさらに下がったということになる。小山 (2006), 152頁, 表5を参照。

文献

- Balcerowicz, Ewa (2006), The Impact of Poland’s EU Accession on Its Economy, Paper presented at the EUUI workshop held in Tokyo on December 11, 2006.
- Błazyca, George and Ryszard Rapacki (2001), *Poland into the New Millennium*, Edward Elgar (UK).

- Gawlikowska-Hueckel, Krystyna and Stanislaw Uminski (2005), How “Internal” is Poland’s Regional Foreign Trade?
- Gorynia, Marian (2002), Internationalization of a Post-Communist Economy– Opportunities and Threats: The Case of Poland, Marin A. Marinov (ed.), *Internationalization in Central and Eastern Europe*, Ashgate (UK).
- Gorynia, Marian, Jan Nowak and Radoslaw Wolniak (2003), Motives and Modes of FDI in a Transition Economy: The Case of Poland, Paper presented at the EIBA Conference held in Copenhagen.
- Hunya, Gabor (2004), Manufacturing FDI in New EU Member States– Foreign Penetration and Location Shifts between 1998 and 2002, *WIIW Research Reports* No.311.
- Iyemoto, Hiroshi (2007), Foreign Direct Investments in Poland: Realities and Problems, Proceedings of the Conference *Comparing International Competitiveness of Manufacturing Companies in the EU with Special Emphasis on Those in Central Eastern Europe*, held in Budapest on February 23-25, 2007.
- Kalman, Kalotay (2006), Investment Creation and Diversion in an Integrating Europe, Paper presented at Turku Conference.
- Kisielewska, Magdalena and Grazyna Kozun-Cieslak (2006), Foreign Direct Investment in New EU Member States, Paper presented at Turku Conference.
- Kozun-Cieslak, Grazyna (2005 a), Foreign Direct Investment in Poland against the Background of Chosen CEE Countries.
- Kozun-Cieslak, Grazyna (2005 b), Emerging Market Economies as FDI Host Countries.
- Kozun-Cieslak, Grazyna (2006), Foreign Direct Investment in Poland, Paper presented at Turku Conference.
- Tiusanen, Tauno (2003), *Pan-European Integration: EU’s Eastern Enlargement*, Lappeenranta University of Technology (Finland).
- Uminski, Stanislaw (2005), The First Year in the EU: Poland’s Experience [power point slides]
- Uminski, Stanislaw and Andrzej Stepniak (2005), Technology Transfer through FDI to Poland. In Line with the Lisbon Process Objectives?
- Uminski, Stanislaw and Andrzej Stepniak (2004), Do Foreign Direct Investments Help Poland in Its Implementation of the Objectives of the Lisbon Strategy?, *The Polish Institute of the International Affairs*, Vol.4, No.4.
- Sachs, Jeffrey (1993), *Poland’s Jump to the Market Economy*, MIT (USA).
- Weresa, A. Marzenna (2007), *Poland Competitiveness Report 2007: The Role of Foreign Direct Investment*, Warsaw School of Economics.
- WIIW (2005), *WIIW Database on Foreign Direct Investment in Central, East and Southeast Europe 2005: Opportunities for Acquisition and Outsourcing*.
- World Bank (2005), *EU Accession – One Year After*.
<http://siteresources.worldbank.org/INTECA/Resources/eu8-jul05.part2.pdf> (2005年12月29日アクセス)
- PAIZ (ポーランド外国投資公社) (1997) 『今日のポーランド基本情報』。
- バルツェロヴィチ, レシエク/家本博一・田口雅弘訳 (2000) 『社会主義, 資本主義, 体制転換』多賀出版。
- FBC Business Consulting GmbH (2007) 「中東欧における自動車産業界の動向」『FBC 地域・業界別総括版 2007』。
- ジェトロ (2006) 『ジェトロ貿易投資白書 2006年版』。
- _____ (2007) 『ジェトロ貿易投資白書 2007年版』。

- 小山洋司 (2006) 「スロヴェニアの国際競争力と小国の発展戦略」『経済論叢』(神奈川大学経済学会), 42-43号。
- コウトコ, グジェゴシュ・W/家本博一・田口雅弘・吉井昌彦訳 (2005) 『「ショック」から「真の療法」へーポスト社会主義諸国の体制移行から EU 加盟へー』三恵社。
- 長島総一郎 (1995) 『欧州連合のビジネス戦略拠点 ポーランド』経営実務出版。
- 大前研一 (2005) 『東欧チャンス』小学館。
- 田口雅弘 (1999) 「ポーランド」小山洋司 (1999) 『東欧経済』世界思想社。
- _____ (2005) 『ポーランド体制転換論ーシステム崩壊と生成の政治経済学ー』岡山大学経済学研究叢書第32冊。
- 田中素香 (2006) 「東方拡大と EU 経済」羽場久美子・小森田秋夫・田中素香 (2006) 『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店。
- _____ (2007) 『拡大するユーロ経済圏ーその強さとひずみを検証するー』日本経済新聞社。
- 富山栄子 (2007) 「トヨタ自動車のポーランド市場戦略」, 小山洋司・富山栄子 (2007) 『東欧の経済とビジネス』創成社。
- 渡辺利夫 (1996) 『韓国経済入門』筑摩学芸文庫。
- _____ (2002) 『成長のアジア 停滞のアジア』講談社学術文庫。
- 在ポーランド日本国大使館 (2006年), 「ポーランドの経済概要と日本・ポーランド経済関係」(パワーポイント・スライド)。